

---

事業報告書

2023

---



## CONTENTS

<b>事業の概要</b>	<b>3</b>
I. 大学・大学院	3
II. 附属中学校・高等学校	5
III. 学園全体	7
<b>財務の概要</b>	<b>8</b>
<b>法人の概要</b>	<b>10</b>
<b>DATA FILE</b>	<b>14</b>

この報告書は「2023年度」(2023年4月1日～2024年3月31日)の情報を掲載しています。

# I 大学・大学院

## 1 アドミッションポリシーに適う学生の確保

本学ではアドミッションポリシーに基づいて、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜など多様な学生募集の選抜方法を設けています。2021年度入試からは、探究学習を通じて得た思考力・判断力・表現力および主体的に学習に取り組む意欲・態度等を評価し、高校での学びを大学教育につなぐとともに、受験生の多様な能力を多面的に評価・選抜する総合型選抜として「探究成果活用型入試」を導入しています。この「探究成果活用型入試」が、2023年度に文部科学省の「令和4年度大学入学者選抜における好事例」に選定されました。

また、高大連携の充実を図るため、協定校である東京都立多摩科学技術高等学校や東京都立戸山高等学校等と共催して多数のシンポジウムやワークショップを実施しました。その他にも、東京都内、関東近県SSH指定校合同発表会を本学で開催し、高校生が日ごろ取り組んでいる探究活動の発表・交流の場を構築しました。

## 2 21世紀型の工学教育の実践とその改革

本学では、コロナ禍以降、授業形態の多様化が進み、遠隔形式による授業に加え、対面形式においても各種ソフトウェアやICT機器を有効に取り入れてきました。その結果、学生たちが主体的に学び、積極的にコミュニケーションをとり、経験を積む機会と時間と場所（キャンパス）を創り出すことができています。

2022年度から行った時間割改編により、学生が時間を有効的に活用できるようになり、学生活動がより活発となりました。2023年度の課外活動においては、硬式庭球部がリーグ昇格、新聞会が八王子学生CMコンテストで特別賞受賞、学生フォーミュラが全日本学生フォーミュラ大会で4位（過去最高順位）、ソーラーチームがブリヂストン・ワールドソーラーチャレンジで8位などの成果をあげることができ、これらの体験を通して学生の成長につながりました。また、みつばちプロジェクトとScience Create Projectが企業と協力し、クラフトビールを企画・製品化してショッピングモールで販売するなど、産学連携の活動も多く行われました。このほか、体育会、文化会、委員会、学生プロジェクトなどの既存団体への活動支援に加え、学生たちが自主的にチャレンジすることを応援する「学生チャレンジ活動奨励金」制度を新たに導入し、募集、選考、企画の採択を行いました。本学で学ぶすべての学生たちに様々な機会を与え、学生生活の充実を図っています。

また、2023年度に文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」の「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化」に選定され、新宿キャンパスに「DX実践ラボ」を設置しました。2024年3月には企業から講師を招き「工学院大学の学生データを用いたBI（Business Intelligence）分析実践」をテーマとしたプレ講義を実施しました。この「DX実践ラボ」では、情報学専攻の学生への教育・研究をはじめ、デジタル分野で必要とされる最新DX技術の実践スキルを身に付けた人材育成に取り組んでいきます。

今後、「学修内容に合わせた授業方式」「学生生活の時間的空間的利便性の追求」をより一層有効なものとするべく学生生活アンケートの検証等を経て改善を継続し、学びや創造活動に積極的で好奇心旺盛な学生があふれるキャンパスとなるよう、本学の目指す教育理念の実現に努めていきます。そのためにも、3つのポリシーに立ち返り、学生たちに浸透、理解促進させていくことが、より良き教育を実践するために重要なことと考えています。

### 3 学部・大学院での学びを活かしたキャリア形成・就職支援の実施

より早期化する就職活動や学生の多様化を踏まえ、「学業・研究活動と就職活動の両立」と「就職活動の効率化」を学生が実践するための支援を進めました。

就職ガイダンスでは、具体的な就職活動の準備やスケジュールだけではなく、学生が自身の学科の学びをより活かせる業界や職種を紹介しています。また、学生と企業との接点を強化するため、本学学生を積極的に採用したいと考えている企業による学内合同企業セミナーを実施しています。採用選考対策では、専門のキャリアカウンセラーや職員による応募書類の添削や面接練習など、オンラインも活用しながら個別相談を実施するとともに、新たな取り組みとして、グループディスカッション対策講座を大学院生向け就職支援プログラムとして実施しました。

### 4 研究活動の戦略的な発展

研究及び実験環境の充実、研究力の発信と社会的評価の増進、産官学等のパートナーシップ拡大を中心にイノベーションの創発を推進する取り組みを行っています。2023年度の競争的資金の採択は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下JST）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構などの公的機関等から継続含め23件の競争的資金の採択を受けました。また、科学研究費助成事業に関しては143件（代表・分担）、さらに厚生労働科学研究費補助金に関する2件（代表・分担）の競争的研究費を原資とした研究を推進しました。

その他、以下の展示会等へ積極的に参加し研究力の発信及び社会・産業界との連携推進に努めました。

- 「イノベーション・ジャパン2023～大学見本市&ビジネスマッチング」 （JST主催）
- 「新技術説明会」 （JST主催）
- 「おおた研究・開発フェア」 （大田区・大田区産業振興協会主催）
- 「技術懇親会」 （りそな中小企業振興財団・工学院大学共催）
- 「オンライン版新技術交流会」 （川崎市産業振興財団主催）
- 建築再生展2023（建築再生展事務局主催）
- 諏訪圏工業メッセ2023（NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構主催）

## Ⅱ 附属中学校・高等学校

### 1 生徒募集・広報活動の強化

2023年度は「受験者層拡大（特に第1志望・女子・海外等）に向けた募集活動」と、「学校説明会やメディア発信・SNSによる広報活動」の2つを強化しました。

具体的には、高等学校の学校説明会を従来よりも早くから展開し、学校説明会での生徒による体験談を入れるなど、積極的に募集活動を行いました。また、帰国生・インターナショナルコースに特化した説明会を充実させるため、グローバル教育にフォーカスをあてたSNSによる情報発信をするなど、当初計画通りに進捗しました。

学校説明会への参加者によるアンケートや、合格者登校日の入学予定者の意見からも、広報活動が効果を発揮していることが確認できました。また、インターナショナル向け説明会参加者での認知度の向上も見られました。

大手進学塾への広報活動においても、校長自らが行い、工学院の魅力を直接伝えてきました。その結果、さまざまなメディアで工学院大学附属中学校・高等学校が取り上げられました。しかしながら、多摩地区の生徒減や新規開設校などの影響もあって、前年度比の志願者数が高等学校、中学校ともに、3割程度減少となり、一昨年度並みとなりました。但し、合格者の最低得点率は、若干の下落にとどまり、入試レベルについては、ほぼ前年度と変わりませんでした。

### 2 持続可能なグローバル社会を先導する人材の育成

#### K-STEAM(先進的なグローバルリベラルアーツとICT教育)の推進

日本初のCambridge International Schoolとしての教育を充実させ、全国的にも注目されて多くの学校関係者の見学を受け入れました。

また、安藤ICT教育アドバイザーと中高ICTチームが連携して、教員に向けた生成AIの教育活用研修等を行うなど、ICT活用教育力の向上を図りました。

大学との連携においては、さまざまな部活動で工学院大学の学生に外部指導者として支援を受け、また、夏休み自由研究教室で大学の教員にもブースを出していただくなど、より密な中高大院連携が進行しました。他大学については、2024年3月4日に杏林大学との連携協定を新たに締結しました。

#### 学校生活の魅力増進

中高非常勤講師を中心に部活動指導員を14人、さらに工学院大学の学生を中心とした外部指導者を8人配置しました。ニーズに対して支援がまだ不足しているものの、予算範囲内において可能な限りの支援を実施し、部活動の活性化が図られました。

物価高や円安の影響が大きかったものの、中学のプロジェクトツアー、高校のグローバルプロジェクト／MoG、オーストラリア異文化体験研修、オーストラリア3か月留学、夢工祭や体育祭、Round

Square加盟校との相互交流など、本校の特徴的な教育活動を積極的に展開することができました。

### 3 進路指導の充実・強化

2023年度は、「難関国公立大学への受験指導体制の強化」と「内部進学のための理数教育の強化と進学奨励」を中心に取り組みました。その結果、工学院大学へ73名、医学部医学科へ12名、海外大学へ20名、国公立大学へ8名、早慶上理・ICUへ12名、GMARCHへ45名が合格しました。

学力向上に向けては、放課後自習室を中心とした、リクルートと連携した総合的なキャリア教育を実施しています。工学院大学の高大接続型選抜に対する英語・数学の学力向上、そして定期試験に向けての学力向上プログラムの実施、進路講演会の企画・運営・実施など、さまざまな企画を展開しています。自習室の活用者数は上昇しており、生徒にとって必要不可欠なものになりました。

工学院大学の高大接続型選抜については、より効果的なものとなるよう、大学と連携して進めていきます。

### 4 人事制度の見直し

2023年度は部活動指導員（7296時間）や大学生による外部指導者（1488時間）の充実を図ったことにより、教員の部活動対応時間を削減することができました。また、教職員の負担軽減に向けて、校長が日本私学教育研究所や東京都私学教育研究所の変形労働時間制に関する研修を受講し、教職員に対して理解促進のための説明を行いました。今後も、働き方改革の具体案について法人と連携して進めていく予定です。

# Ⅲ 学園全体

## 1 キャンパス、教育・研究環境の整備／ICT環境の整備・充実

設備の更新時期を迎えた新宿キャンパス全体と八王子キャンパスの一部建物の大規模改修について、優先順位をつけて検討を進めました。早期の対応が必要とされる新宿キャンパスの設備更新については、早ければ2025年度から順次実施できるよう調整しています。単なる設備更新にとどまらず、新時代の教育・研究を実現し、学生の満足度を高めるためのバリューアップを行います。

ICT環境については、DXに対応した学習環境を整備しました。図書館機能と情報教育機能を集約した「学術情報センター工手の泉」を4月に開設しました。特に新宿キャンパスでは既存の図書館をリニューアルし、18面連動マルチモニターをはじめとした最新デジタル環境を備え、授業やゼミ、講演会などで活用しています。このほか、様々な問い合わせの対応として、チャットボットや遠隔窓口を新たに導入し、サポート体制および利用者満足度の向上を図りました。

さらに、附属高等学校を対象とした大学授業の先取履修を可能とするオンラインキャンパスの制度・体制を整備しました。2024年度から運用を開始し、一層充実させていく予定です。

## 2 積極的な情報発信

デジタル化・オンラインの情報発信が定着し、ステークホルダーへ向けた情報発信は、大学ホームページやソーシャルメディアが中心的な役割を担うようになりました。日経BP社による大学サイトモバイルユーザビリティ調査では、本学サイトが全国総合3位となり、ユーザーが使いやすいサイトとして対外的にも評価されました。大学ホームページでは、新設された学術情報センター工手の泉、就職キャリア支援、数理・データサイエンス・AI教育など、本学の強みを積極的に発信しました。工学院大学公式noteは一昨年と比較して閲覧数が30%、フォロー獲得数が50%増加し、学内外からの関心を得る重要なツールとなりました。

## 3 パートナーシップ（社会連携）の拡充

本学の前身である工手学校が、新宿へ移転してちょうど100年となったことから、地元である西新宿地域との連携を強化しました。10月には、西新宿エリアで開催されたイベント「ファンモアタイム新宿」に参加し、学生団体によるソーラーカーやフォーミュラカーの展示や研究発表、科学実験ワークショップ、アカペラサークルによるライブを通じて、西新宿の賑わいを創出し、地域の幅広い方々との交流も行いました。2024年2月には、新宿駅西口で工事が進む（仮称）明治安田生命新宿ビルの新築工事仮囲いに本学美術意匠部が巨大なピクセルアートを描き、街に彩りを添えました。

## 決算概要

2023年度決算概要について報告します。

### 1. 事業活動収入について

- (1) 学生生徒等納付金については、前年度比51百万円増の10,272百万円。
- (2) 受取利息・配当金については、前年度比261百万円増の530百万円。
- (3) 資産売却差額については、軽井沢校地の売却等により前年度比64百万円増の65百万円。

### 2. 事業活動支出について

- (1) 人件費については、前年度比75百万円増の5,922百万円。
- (2) 教育研究経費については、前年度比38百万円減の5,419百万円<sup>※1</sup>。  
管理経費については、前年度比98百万円増の1,204百万円<sup>※2</sup>。  
<sup>※1</sup>: 減価償却額2,101百万円を含む。  
<sup>※2</sup>: 減価償却額106百万円を含む。

### 3. 収支状況について

当年度収支差額については、前年度比442百万円減の△1,003百万円。

※2023年度 経常費補助金(私学助成金)について、50%減額となった。

## 事業活動収支計算書

		(単位:百万円)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,272
		手数料	401
		寄付金	98
		経常費等補助金	1,180
		付随事業収入	480
		雑収入	356
		<b>教育活動収入 計</b>	<b>12,787</b>
	事業活動支出の部	人件費	5,922
		教育研究経費	5,419
		管理経費	1,204
		徴収不能額等	1
		<b>教育活動支出 計</b>	<b>12,546</b>
		<b>教育活動収支差額</b>	<b>241</b>
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	530
		その他の教育活動外収入	-
		<b>教育活動外収入 計</b>	<b>530</b>
	事業活動支出の部	借入金等利息	-
		その他の教育活動外支出	-
		<b>教育活動外支出 計</b>	<b>-</b>
		<b>教育活動外収支差額</b>	<b>530</b>
		<b>経常収支差額</b>	<b>771</b>
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	65
		その他の特別収入	157
		<b>特別収入 計</b>	<b>222</b>
	事業活動支出の部	資産処分差額	67
		その他の特別支出	-
		<b>特別支出 計</b>	<b>67</b>
		<b>特別収支差額</b>	<b>155</b>
		[予備費]	-
		基本金組入前当年度収支差額	926
		基本金組入額合計	△ 1,929
		当年度収支差額	△ 1,003
		前年度繰越収支差額	△ 65
		基本金取崩額	68
		翌年度繰越収支差額	△ 1,001
		(参考)	
		事業活動収入 計	13,539
		事業活動支出 計	12,613

※百万円未満四捨五入

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
資産の部	固定資産	71,297	73,116	73,083	73,979	77,700	77,939
	流動資産	8,136	4,308	4,328	4,068	2,614	3,239
	<b>資産の部合計</b>	<b>79,433</b>	<b>77,424</b>	<b>77,411</b>	<b>78,047</b>	<b>80,314</b>	<b>81,178</b>
負債の部	固定負債	3,950	3,705	3,521	3,506	4,472	4,172
	流動負債	4,350	2,694	2,771	2,615	2,955	3,194
	<b>負債の部合計</b>	<b>8,300</b>	<b>6,399</b>	<b>6,292</b>	<b>6,121</b>	<b>7,427</b>	<b>7,366</b>
純資産の部	第1号基本金	66,384	67,874	67,575	66,832	67,854	69,215
	第2号基本金	2,006	2,406	2,806	3,306	3,806	4,306
	第3号基本金	581	581	581	581	581	581
	第4号基本金	711	711	711	711	711	711
	翌年度繰越収支差額	1,451	△ 547	△ 554	496	△ 65	△ 1,001
	<b>純資産の部合計</b>	<b>71,133</b>	<b>71,025</b>	<b>71,119</b>	<b>71,926</b>	<b>72,887</b>	<b>73,812</b>
<b>負債の部及び純資産の部合計</b>	<b>79,433</b>	<b>77,424</b>	<b>77,411</b>	<b>78,047</b>	<b>80,314</b>	<b>81,178</b>	

※百万円未満四捨五入

## 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部			支出の部		
学生生徒等納付金収入	10,272		人件費支出	5,924	
手数料収入	401		教育研究経費支出	3,316	
寄付金収入	97		管理経費支出	1,098	
補助金収入	1,294		借入金等利息支出	-	
資産売却収入	124		借入金等返済支出	0	
付随事業・収益事業収入	480		施設関係支出	498	
受取利息・配当金収入	525		設備関係支出	543	
雑収入	337		資産運用支出	1,510	
借入金等収入	1		その他の支出	834	
前受金収入	1,949		[予備費]	-	
その他の収入	472		資金支出調整勘定	△ 615	
資金収入調整勘定	△ 2,491		翌年度繰越支払資金	2,476	
前年度繰越支払資金	2,123				
<b>収入の部 合計</b>	<b>15,584</b>		<b>支出の部 合計</b>	<b>15,584</b>	

※百万円未満四捨五入

## 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	10,272	
		手数料収入	401	
		特別寄付金収入	96	
		一般寄付金収入	0	
		経常費等補助金収入	1,180	
		付随事業収入	480	
		雑収入	337	
		<b>教育活動資金収入 計</b>	<b>12,766</b>	
	支出	人件費支出	5,924	
		教育研究経費支出	3,316	
管理経費支出		1,098		
		<b>教育活動資金支出 計</b>	<b>10,338</b>	
差引		2,428		
	調整勘定等	176		
	<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>2,604</b>		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1	
		施設設備補助金収入	114	
		施設設備売却収入	110	
			<b>施設設備等活動資金収入 計</b>	<b>225</b>
	支出	施設関係支出	498	
		設備関係支出	543	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,000	
			<b>施設設備等活動資金支出 計</b>	<b>2,541</b>
		差引	△ 2,316	
	調整勘定等	△ 349		
	<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 2,665</b>		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 61	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1	
		退職給与引当特定資産取崩収入	21	
		工学教育改革引当特定資産取崩収入	3	
		貸付金回収収入	9	
		預り金受入収入	87	
		投資信託特別分配金収入	14	
		小計	135	
		受取利息・配当金収入	525	
		<b>その他の活動資金収入 計</b>	<b>659</b>	
	支出	借入金等返済支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	
		工学教育改革引当特定資産繰入支出	10	
		貸付金支払支出	7	
		敷金・差入保証金支払支出	1	
		貯蔵品支払支出	10	
小計		28		
	<b>その他の活動資金支出 計</b>	<b>28</b>		
差引	631			
	調整勘定等	△ 217		
	<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>414</b>		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			353	
前年度繰越支払資金			2,123	
翌年度繰越支払資金			2,476	

※百万円未満四捨五入

### 学校法人会計の 計算書類について

#### ■事業活動収支計算書

当年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものです。企業会計の損益計算書に相当します。

#### ■資金収支計算書

当年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

#### ■貸借対照表

一定時点(決算日)における資産及び負債、純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

## 建学の精神

### 「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神とグローバル展開」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887(明治20)年の開学以来、「製造業などの発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の工学研究という学問の発展」をつなぐ専門性の高い技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりの担い手を世の中に送り出してきました。

グローバル化がますます進展する21世紀社会においても、「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」を深化・発展させ、事業・実務でリードし、科学技術立国・日本における21世紀型ものづくりを支える理工系人材の育成及び先端領域で創成能力を発揮する高度な技術者・研究者を育成する拠点として成長し続けます。

## 学園の沿革

1887(明治20)年 10月31日	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
1888(明治21)年	工手学校開校式を挙行、築地にて授業を開始
1928(昭和 3)年	東京市淀橋町大字角筈(現新宿敷地)に新校舎が竣工 工学院と名称変更
1944(昭和19)年	工学院工業学校を設置、工学院工業専門学校を設置
1945(昭和20)年	工学院工業学校を工学院第一工業学校と名称変更
1946(昭和21)年	工学院第二工業学校を設置
1947(昭和22)年	工学院第一中学校、第二中学校を設置
1948(昭和23)年	学制改革により、新制高等学校として工学院高等学校を設置(第一、第二工業学校は廃止) 工学院第一中学校を工学院中学校に名称変更(第二は募集停止)
1949(昭和24)年	工学院大学を設置(工学部 第一部(昼)・第二部(夜)) 工学院大学開設に伴い「工学院大学中学校」、「工学院大学高等学校」と名称変更 工学院を工学院専修学校と名称変更
1950(昭和25)年	工学院工業専門学校を廃止、工学院大学短期大学部を設置
1951(昭和26)年	工学院専修学校を工学院大学専修学校と名称変更
1956(昭和31)年	工学院大学短期大学部を廃止
1958(昭和33)年	工学院大学中学校を廃止 工学院大学に工学専攻科を設置
1963(昭和38)年	八王子市中野町に八王子キャンパスを開設
1964(昭和39)年	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966(昭和41)年	工学院大学に大学院工学研究科博士課程を設置
1977(昭和52)年	工学院大学専修学校を工学院大学専門学校と名称変更
1986(昭和61)年	工学院大学第二部を募集停止
1989(平成 元)年	新宿キャンパスに高層棟が竣工
1991(平成 3)年	工学院大学第二部の学生募集再開
1992(平成 4)年	工学院大学高等学校を「工学院大学附属高等学校」と名称変更 新宿キャンパスに中層棟・オフィス棟が竣工
1995(平成 7)年	新宿キャンパスに工学院大学エステック広場が落成
1996(平成 8)年	工学院大学附属中学校を再開
2001(平成13)年	八王子市中野町に中学校新校舎が竣工
2002(平成14)年	附属中学校・高等学校を男女共学化
2006(平成18)年	学部改組により情報学部及びグローバルエンジニアリング学部を設置 八王子市中野町に高等学校新校舎が竣工
2009(平成21)年	工学院大学専門学校を廃止
2011(平成23)年	学部改組により建築学部を設置
2015(平成27)年	学部改組により先進工学部を設置、グローバルエンジニアリング学部及び工学部第二部の募集停止

### 創 立 者

### 渡 辺 洪 基



### プロフィール

1847(弘化4)年福井県生まれ。24歳で岩倉具視遣外使節団に随員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。1886(明治19)年に39歳で初代帝国大学(現在の東京大学)総長となり、産業発展のためには実践的技術者育成が急務と痛感し、翌1887(明治20)年、東京築地に工学院大学の前身である工手学校を設立。明治以降の我が国の工業化の礎を築いた。

## 設置する学校の内容

(2023年5月1日現在 単位:人)

学校名	学部・学科名等	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数		
工学院大学	大学院	工学研究科 博士後期課程	機械工学専攻	3	2	9	6
		化学応用学専攻	3	3	9	15	
		電気・電子工学専攻	3	1	9	2	
		情報学専攻	3	0	9	2	
		建築学専攻	3	2	9	9	
	大学院	工学研究科 修士課程	機械工学専攻	70	67	140	142
			化学応用学専攻	50	49	100	93
			電気・電子工学専攻	60	78	120	127
			情報学専攻	30	47	60	76
			建築学専攻	60	81	120	163
			システムデザイン専攻	10	7	20	17
	大学院合計		295	337	605	652	
	大学院大学	先進工学部	生命化学科	70	74	280	302
			応用化学科	95	101	380	390
			環境化学科	70	74	280	305
			応用物理学科	65	62	260	276
			機械理工学科	65	63	260	256
		計		365	374	1,460	1,529
		工学部	機械工学科	154	146	616	615
			機械システム工学科	105	110	420	458
			電気電子工学科	120	124	480	491
			計	379	380	1,516	1,564
		建築学部	まちづくり学科	85	88	340	371
			建築学科	145	148	580	563
			建築デザイン学科	115	118	460	509
			計	345	354	1,380	1,443
情報学部		情報通信工学科	90	94	360	408	
	コンピュータ科学科	90	96	360	400		
	情報デザイン学科	70	75	280	313		
	情報科学科	60	64	240	271		
	計	310	329	1,240	1,392		
学部合計		1,399	1,437	5,596	5,928		
大学合計		1,694	1,774	6,201	6,580		
工学院大学附属高等学校	全日制課程 普通科	290	323	870	820		
工学院大学附属中学校		105	120	315	336		
合計		2,089	2,217	7,386	7,736		

※10月入学者を含む

学部における収容定員充足率 106%

## 教職員数推移

(2023年5月1日現在 単位:人)

	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
大学教員	225	229	230	228	223
中高教員	61	63	62	67	66
職員	130	131	132	131	124
合計	416	423	424	426	413

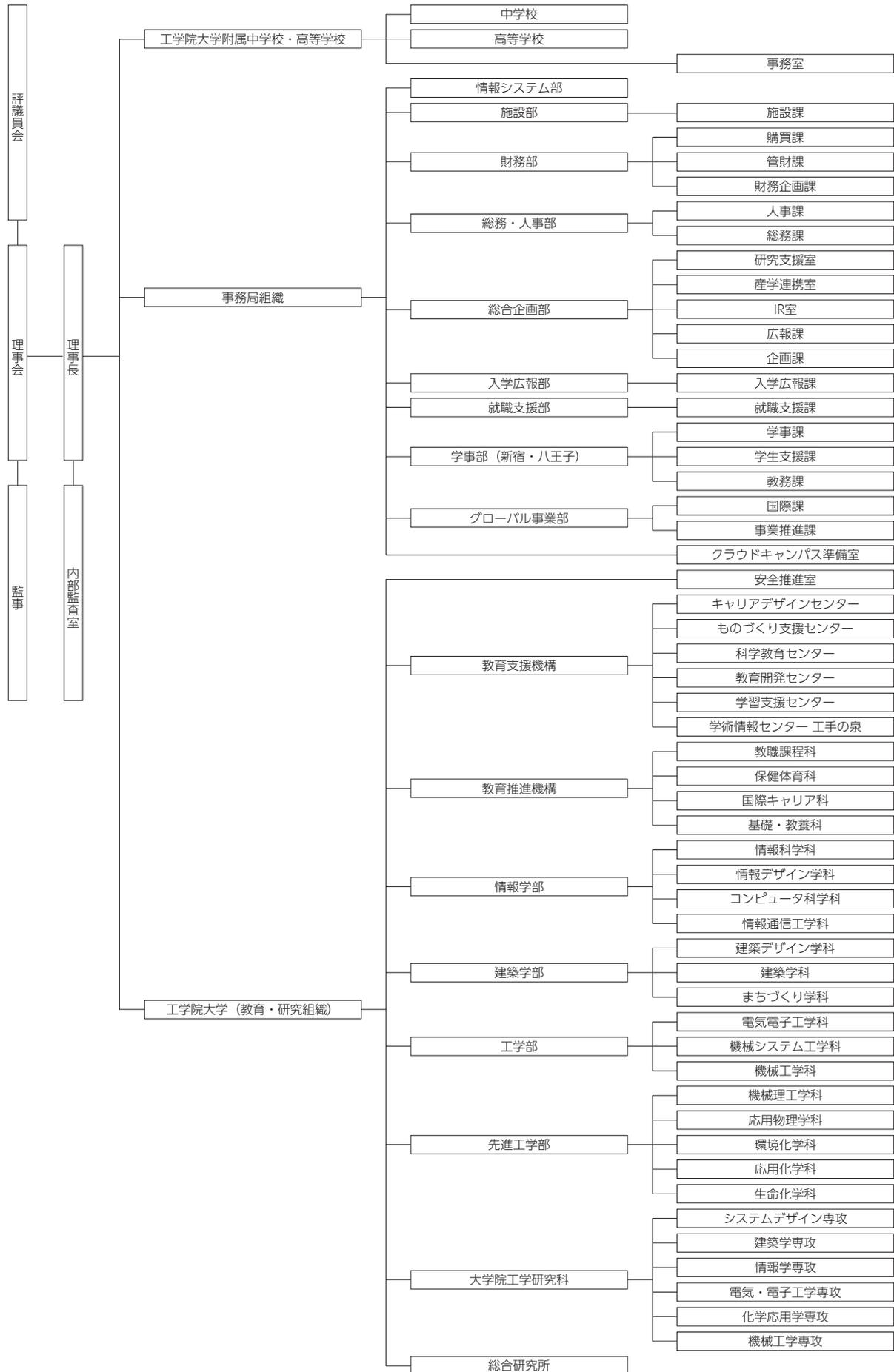
※大学教員：教授・准教授・講師・助教・特別専任・特任・支援教員・実習指導員

※中高教員：専任教員(教諭)・嘱託専任講師

※職員：専任職員・嘱託職員

# 組織図

(2024年3月31日現在)



## 理事・監事

(2024年3月31日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	概要	役員賠償責任保険契約 <sup>※1</sup>	責任限定契約 <sup>※2</sup>
理事長	後藤 治	常勤	平成23年4月 常務理事に就任 平成26年4月 常務理事に重任 平成29年5月 学校法人工学院大学理事長に就任 令和2年5月 学校法人工学院大学理事長に重任 令和5年8月 学校法人工学院大学理事長に重任	○	-
常務理事	三重野 浩	常勤	平成29年5月 理事に就任 令和2年4月 常務理事に就任 令和5年8月 常務理事に重任	○	-
常務理事	杉原 明	常勤	令和3年5月 理事に就任 令和5年10月 常務理事に就任	○	-
理事(学長)	伊藤 慎一郎	常勤	令和3年4月 理事に就任(職務上理事)	○	-
理事	中野 由章	常勤	令和4年4月 理事に就任	○	-
理事	今村 保忠	常勤	令和2年5月 理事に就任	○	-
理事	田野邊 幸裕	非常勤	令和2年5月 理事に就任	○	○
理事	石野 利和	非常勤	令和5年6月 理事に就任	○	○
理事	上村 弥生	非常勤	令和5年8月 理事に就任	○	○
監事	松本 香	非常勤	平成28年7月 監事に就任 平成30年5月 監事に重任 令和3年6月 監事に重任	○	○

■理事定数：9人以上11人以内（理事現数：9人） ■監事定数：2人（監事現数：1人）

※1 私大協役員賠償責任保険制度締結（2023年4月1日～2024年3月31日）・総支払限度額10億円・免責金額なし  
補償の対象者は、①理事 ②監事 ③評議員 ④執行役員 ⑤管理職従業員 ⑥法人外派遣役員 ⑦記名法人

※2 金240万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。（学校法人工学院大学寄附行為第28条3）

## 評議員一覧

(2024年3月31日現在)

大倉 利典	濱根 洋人	長坂 宏	野村 静夫
小川 隆	福岡 豊	宮木 義雄	林 由起子
小山 文隆	石田 建一	横田 千年	藤咲 孝
数馬 広二	上野 耕平	渡辺 隆雄	三巻 祥浩
佐藤 光太郎	小澤 和重	青沼 光一	山本 誠
田中 淳弥	佐々木 三七司	新井 敏夫	渡邊 文矢
田中 祥貴	竹村 宏	岡本 英男	市川 貴之
西谷 要介	田野邊 幸裕	小澤 英明	館形 雅行

■評議員現数：32人

次に掲げる定員32名の評議員をもって評議会を組織している。ただし、(4)の役職を兼務するときは、評議員の定数は32人から兼務数を減じた数とする

- (1)専任の教員、職員のうちから10人
- (2)満25歳以上で本法人の設置する学校及びその前身である学校の卒業者のうちから10人
- (3)有識者のうち10人
- (4)大学後援会、中学・高等学校PTAの各会長2人

## 校地の所在地 キャンパスと施設

### ■キャンパス紹介

#### 新宿キャンパス

6,414㎡

〒163-8677

東京都新宿区西新宿一丁目24番2号

(収益事業) エステック株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

#### 八王子キャンパス

235,991㎡

〒192-0015

東京都八王子市中野町2665番地1

(犬目キャンパス)

〒193-0802

東京都八王子市犬目町139番地

#### 附属中学校・高等学校

23,209㎡

〒192-8622

東京都八王子市中野町2647番地2

#### ■その他施設

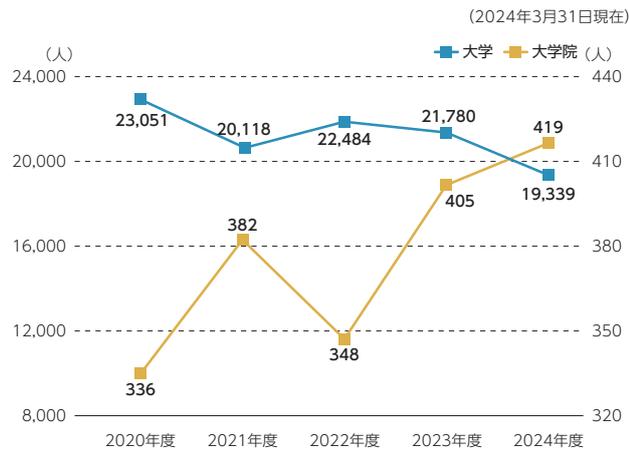
##### 富士吉田セミナーハウス

〒403-0006

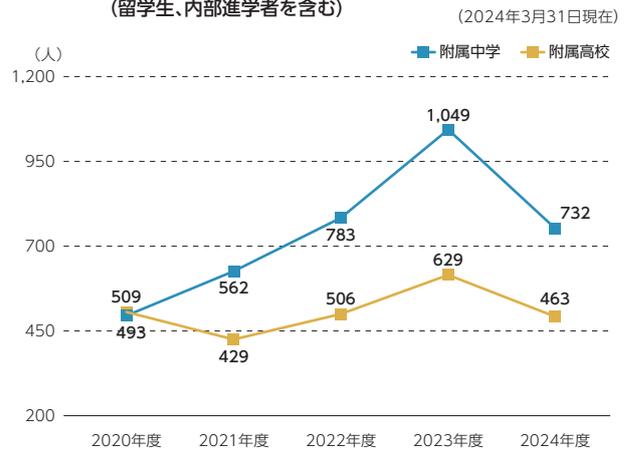
山梨県富士吉田市新屋1311-1

## 志願者数 (推薦を含む・10月志願者を除く)

### 大学・大学院

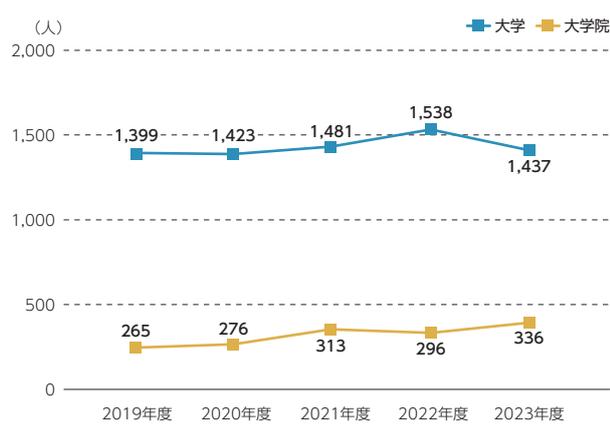


### 附属中学校・高等学校

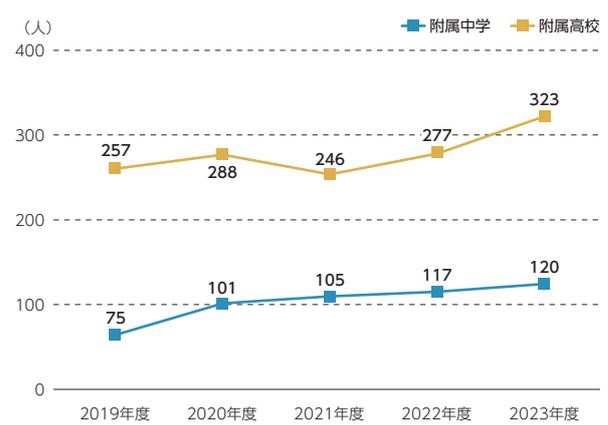


## 入学者数 (10月入学者を除く)

### 大学・大学院



### 附属中学校・高等学校



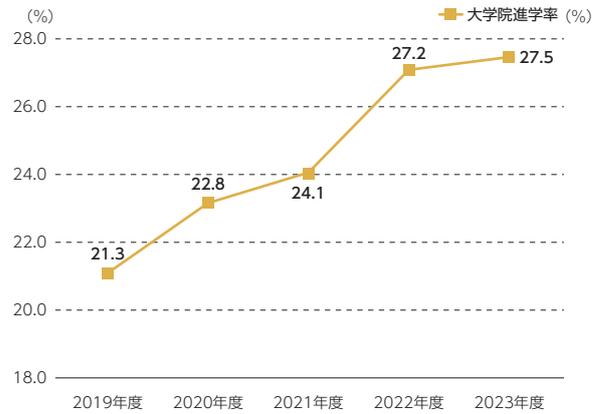
## 卒業後の進路

### 大学・大学院 〈就職内定率〉



※就職内定率=内定者数/就職希望者数

### 〈大学院進学率〉



※大学院進学率=大学院進学者数/学部卒業者数

## 外部資金獲得状況(決算額)



※百万円未満四捨五入



学校法人 **工学院大学**

〒163-8677 東京都新宿区西新宿1丁目24番2号

電話 03(3342)1211(代表)

URL <https://www.kogakuin.ac.jp/>

2024年5月24日発行